

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 今後さらに100万～200万人の解雇も＝新型コロナで一商工会議所大学長

タイ商工会議所大学のタナワット学長は、今年第4四半期(10～12月)から来年第1四半期(1～3月)にかけて、さらに100万～200万人の従業員が解雇される可能性があるとの見通しを明らかにした。新型コロナウイルスの影響で企業の資金繰りが逼迫(ひっばく)した状況が鮮明となるため。同学長は、中小企業の多くがタイ中央銀行による総額5000億バーツの低金利融資にアクセスできないとし、中銀が融資条件を緩和すべきだとの考えを示した。また、企業の雇用維持を支援するため4000億～6000億バーツ相当の追加の景気刺激策を打ち出してほしいと新任の経済閣僚に要望していると述べた。

◎ベトナム

1. 縫製業界、中小の6～7割が倒産の危機

ベトナム縫製協会(VITAS)のブー・ドック・ザン会長は、需要が迅速に回復しなければ、縫製業の中小企業の6～7割が倒産するとの見方を示した。コロナ禍により国内外の需要が冷え込んでおり、各社の受注が減っているという。ザン氏は「(海外需要の低迷で)各社の目が内需に向かっているが、国内でも支出を抑える傾向がある」と話した。消費者は買い物を生活必需品に絞るようになっており、厳しい状況となっている。ホーチミン市縫製刺繍協会(AGTEK)によれば、同協会の加盟企業では新規受注が前年比で6割減っている。ベトナムの繊維・縫製品輸出額の7～8割を占める米欧からの注文が減り、アジアからは規模が小さい。マスクや防護服は、供給拡大により価格が下落している。ベトナム統計総局(GSO)によると、繊維・縫製品の輸出額は7月まで5カ月連続で前年同月からマイナスとなった。1～7月の実績(速報値)は前年同期比 12.1%減の 161 億 8,000 万米ドル(約1兆 7,200 億円)だった。

2. ダナンから韓国人撤退相次ぐ、観光業不振で

ベトナム中部ダナン市における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、現地で観光業に携わる韓国人の帰国が増加している。ダナン韓国人会によると、きょう 13 日と 18 日に予定されているダナン発韓国行きチャーター便で、260～280 人の韓国人が帰国する見込みだ。以前は年間 100 万人以上の韓国人観光客が訪れていたダナン市には、韓国系の観光関連業者が 100 社以上密集し 6,000～7,000 人の韓国人が従事していた。しかしベトナム政府の外国人入国規制が始まった3月以降、観光客は激減。旅行会社を筆頭にレストランや土産店、宿泊施設などの事業者が閉鎖を余儀なくされた。これによりダナン市に住む韓国人は、ピーク時の 10 分の1以下に減少した。いま現地に残っているのは、主に駐在員や残らざるを得ない自営業者などとなっている。ダナン市に住む韓国人は「感染者が出続け都市は封鎖されて何もできない状態。医療面の不安もあり現地に住む韓国人は心労が募っている」と述べた。

3. ダナンの工業団地、22社が一時閉鎖＝6社は活動制限＝新型コロナで

ベトナムのダナン・ハイテクパーク工業団地管理委員会(DHPIZA)のファム・チュオン・ソン委員長によると、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、同市の工業団地で22社が一時的に閉鎖し、6社が活動を一部制限している。同市の工業団地で活動しているいくつかの企業で、これまでに14人の新型コロナウイルス感染者が確認された。ソン委員長は、新型コロナの感染拡大は企業の生産活動に影響を及ぼしており、一部の労働者が隔離さ

れたことで、企業にさらなる困難をもたらしていると指摘。「DHPIZAは企業が不自由なく事業を継続できるよう可能な限り支援する」と述べた。同委員長はまた、幹部がベトナムに入国できないために事業が混乱した企業があることを認め、「入国手続きなどで企業を案内している」と話した。ダナン市では、7万0500人が工業団地で働いており、市の総労働力の13.5%を占めている。

◎ミャンマー

1. ミャンマー経済の回復楽観 専門機関、感染抑制と中国復興で

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)下でのミャンマー経済について、英調査会社オックスフォード・ビジネス・グループ(OBG)が域内でも迅速な回復を遂げると見込んでいる。感染拡大の抑制と、最大の貿易相手国である中国経済の復興などが理由。一方、世界銀行などは貧困率や失業率の上昇による打撃を深刻視し、厳しい見直しを変えていない。ミャンマーで確認された新型コロナ感染者数は11日午前までで360人とどまる。OBGは先月末に公表した報告書で、ミャンマーの新型コロナ感染者が予想に対して少なく抑えられている点を重視。水際対策や外出規制などが効果的に浸透し、2020年上半期は市中感染の制圧に成功したと分析した。オックスフォード大学が世界各国での政府の取り組みと国内での対応の度合いを数値化した厳格度指数(Stringency Index)で、ミャンマーは7月2日時点で「80」を超える。CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)4カ国では最高となり、隣国のタイと比べても20ポイント以上高かった。

整備が遅れている医療インフラについても、世界保健機関(WHO)がパンデミックを宣言する3月初旬以前は500床未満だった集中治療室(ICU)のベッド数が、2,200床に増加していると指摘。当面の設備拡充は順調に進んだとみる。若年人口が多いため重症患者が少なく、OBGは「ワクチンが開発されるまでリスクは残るものの、ミャンマーの死亡率は世界でも最低水準にとどまっている」とした。また、寄付行為が活発に行われたことなども評価した。その上で、この先の経済情勢は、急速に復興が進む中国がこの先1年半で輸出入や投資を拡大することで恩恵を受けると見通す。また、規制で経済・社会的活動が一時停止した期間にも、外国直接投資(FDI)が成長分野に呼び込まれていると分析。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)によると、今年度(19年10月～20年9月)6月までの9カ月間で認可された投資額は合計43億3,602万米ドル(約4,600億円)で、前年同期を37%上回った。分野別では、インフラ整備が急がれる電力分野が約4割を占めており、不動産、製造が続く。OBGは、ミャンマー政府が新型コロナの到来を受け、医療インフラを拡充するための投資促進により力を入れるようになると展望した。国際通貨基金(IMF)などの国際機関は、ミャンマーの2019年度(19年10月～20年9月)の国内総生産(GDP)成長率が、0.5～1.8%にとどまると予測。いずれも、新型コロナの要因がない当初予測では6%以上を見込んでいたが、失業者の増加による貧困層の増加、水際対策や移動の制限による観光、小売りを含むサービス分野の落ち込みが響くとしている。

IMFは、国内で確認された新型コロナの感染者が少ないことについて、規制の徹底による効果の一方、検査能力が限られていることが影響している可能性もあると指摘する。3月時点でミャンマー政府は新型コロナのPCR検査ができずタイに検体を送付していたが、現在までに1日当たり2,000件程度の検査が国内で可能になった。世銀は、民政移管後に増えた中間層の貧困層への転落を懸念。ミャンマーの貧困率は15年の48%から17年には25%まで減少したが、仮に20年度の経済成長率が7%台に回復しても、貧困率を新型コロナ前の水準に戻すことは難しくなると分析する。

2. カレン族指導者追悼式典、3人が身柄拘束

ミャンマーの少数民族カレン族が12日に最大都市ヤンゴンで実施した、革命指導者の追悼集会で、主催したカレン族の住民ら3人が警察に身柄を拘束された。新型コロナウイルスの感染予防規制に反していることが理由。

同月8日には同じ場所で1988年の民主化デモの犠牲者を追悼する式典が、より大規模に開かれたが、厳しい取り締まりはなく、人権活動家が異議を唱えている。カレン族は例年8月12日を「カレン殉教者の日」として、民族独立を求める革命で犠牲になった英雄、サウ・バー・ウー・ジー氏をたたえている。今年は没後70周年に当たるが、地元のチャウタダ郡区当局は集会の開催を認めていなかった。集会は午前8時ごろから始まり、100人以上のカレン族の人々が15人ずつのグループに分かれて祭壇に近づき追悼。感染防止のためのマスクや消毒液も多量に備えた。警察は午前10時ごろ、カレン族の主催者ら2人と支援する活動家1人を拘束。逮捕された女性活動家のセイン・トゥエ氏は、「われわれは法を犯していない。警察は人権を侵害している」と大声で非難した。3人は同日中に解放されたもようだ。今回の集会はカレン族が主催。8日に行われた民主化デモ追悼式典は全国的な行事だが、参加者は与党・国民民主連盟(NLD)などを支持するビルマ族が中心だった。国内では、自治権の拡大や和平交渉の停滞をめぐり、少数民族勢力が不満を募らせている。今回の身柄拘束が少数民族勢力への弾圧だと捉えられれば、11月の総選挙に向け反発が強まる恐れもある。

◎カンボジア

1. 労組総連合が書簡、支援求め労働省に

カンボジアの全国労働組合総連合(NTUC)が6日、労働者に対する支援拡大を求める書簡を労働省に送っていたことが分かった。労組側は、新型コロナウイルス感染症を背景に悪化する労働者を取り巻く環境の改善を目指したい考えだ。NTUCとカンボジア衣料業界労働者民主組合連合(CCAWDU)が連名で、イト・サムヘン労働相に対し書簡を送付した。書簡では、労働者への支援拡大に向けた9つの施策を提案するとともに、12日に対応を協議するための会合を開催するよう求めた。書簡では縫製、製靴、建設、サービスの各業種で働く労働者の最低賃金引き上げについて提言。夜間勤務の割増賃金廃止を認める改正労働法の条項の実施延期も求めた。また、国家社会保障基金(NSSF)の適用業種の拡大など社会保障制度の見直し、銀行など金融機関からの借入金の返済猶予も盛り込んだ。

2. EU経済制裁よりコロナ対策優先、政府高官

カンボジア政府の関係者らは12日、欧州連合(EU)がカンボジアに適用している関税優遇措置の一部を停止したことより、現時点では新型コロナウイルス関連の政策実施が重要との考えを示した。政府はEUによる経済制裁は想定内で、対応可能と強調している。EUは12日、カンボジアに対して適用してきた、武器以外の全ての輸出品を無関税とする特惠制度「EBA協定」の一部を停止した。対象は衣料品や旅行用品などの一部で、影響額は推定でカンボジアの対EU輸出総額の約2割に相当する10億ユーロ(約1,260億円)とみられている。EUはカンボジアの深刻な人権侵害状況などをEBA協定停止の理由に挙げているが、カンボジア政府の関係者らは「EUのために国家の主権と独立性を犠牲にできない」との見解を示している。政府の報道官は、「既に昨年からのEUの経済制裁を視野に入れて準備を進めてきた。中国や日本、韓国との自由貿易協定(FTA)締結などを通じて輸出先の多様化を進め、EU向け輸出の減少を補う方策も具体化しつつある」と述べ、現時点では新型コロナ対策が喫緊の課題と強調した。財務経済省の報道官によると、政府はEUの経済制裁と新型コロナの対策費として11億米ドル(約1,175億円)を計上している。

◎マレーシア

1. コロナでゴム手袋各社が増産 医療向け特需、新規の参入相次ぐ

新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)を受け、世界最大のゴム手袋輸出国であるマレーシアで、ゴム手袋の生産拡大や新規参入を表明する企業が相次いでいる。医療向けを中心に需要が拡大し、供給が追いつかない状況になっているためだ。マレーシアゴム手袋生産者協会(MARGMA)は新規参入を歓迎し

つつ、「参入障壁は高い」として、既存の大手メーカーによる寡占が当面は続くとする。MARGMAによると、国内のゴム手袋メーカーはほぼフル稼働状態で、今年の輸出量は前年比17.7%増の2,200億枚に達する見込み。世界需要は3,300億枚とみており、マレーシア製は7割近くのシェアを占める見通しだ。MARGMAのデニス・ロー会長は12日、NNAに対し、「主要ゴム手袋メーカーが30年以上をかけて、マレーシアの現在の地位を築いた。ゴム手袋業界に参入機会はあるが、(競争が激しく)障壁は高いため、新規参入組には忍耐と努力が必要だ」とコメントした。国内外45カ所に工場を持ち、年産能力802億枚で世界最大のゴム手袋メーカー、トップグローブ・コーポレーションなど国内大手4社は、増産を進めている。

◎フィリピン

1. 1千社が人員整理、今月入り1.6万人解雇

フィリピン労働雇用省によると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、8月1～9日の間に1万6,134人が解雇された。解雇を実施した企業は1,000社近くに上る。同期間に解雇を実施したのは944社。事業の閉鎖や縮小を迫られ、人員整理を余儀なくされた。1日当たりの解雇者は1,792人で、今年最悪だった6月の1,686人を上回った。コロナ禍の影響による解雇者は累計で7,759社の15万7,705人となった。地域別では、マニラ首都圏が7万5,178人、南部タガログA(カラバルソン)が3万2,421人、中部ルソンが1万7,368人など。4日から首都圏と近隣州で外出・移動制限が再び厳格化されたため、さらに解雇が増える恐れがある。

◎インドネシア

1. 医師会が病床不足に警鐘 患者受け入れ拒否の病院も

インドネシアの新型コロナウイルス感染症の指定病院で、病床が不足する可能性が懸念されている。インドネシア医師会(IDI)は、このまま対策を講じなければ来月にも収容能力を超えてしまう病院が出る可能性があると警告した。首都ジャカルタのコロナ対策指定病院でも空き病床がないために患者の受け入れを拒否したところもある。一方、保健省はコロナ患者を受け入れている病院の隔離病室の利用率は全国平均で42%と説明した。医師会のズバイリ氏は12日、一部のコロナ対策指定病院で満床になりつつあると指摘。具体的な地域や病院名については言及しなかった。ズバイリ氏は患者数の増加に伴い、受け入れ先の病院では医療従事者の負担も増しているため、このまま感染者数が増えれば医療従事者の感染リスクもさらに高まると指摘した。

◎オーストラリア

1. 豪7月失業率、7.5%に悪化 失業者数、初の百万人突破

豪政府統計局(ABS)が13日に発表したオーストラリアの7月の失業率(季節調整値)は7.5%と、前月から0.1ポイント悪化した。新型コロナウイルスの感染拡大により大きく悪化した5月に比べ、就業者数は34万人、総労働時間は5.5%増加と、好材料もあったものの、失業者数は初めて100万人を超えた。ABSは、政府の給与補助金「ジョブキーパー」がなければ実質の失業率は8.3%との見方を示している。失業者数は前月比1.8%増(1万5,700人増)の100万9,400人となった。失業者のうち、フルタイム求職者は前月比3万8,000人増の73万1,600人だった。パートタイム求職者数は、3万1,300人増の26万700人となった。男女別の失業率は、男性は前月から横ばいの7.5%、女性は0.1ポイント悪化の7.5%となった。

《一般情報》

《タイ》

1. 学生の王室改革要求、識者130人が支持表明

タイの学生らが10日に国立タマサート大学ランシットキャンパスで開いた反政府集会で要求した王室改革を含

む 10 項目について、およそ 130 人の識者が 12 日に声明を出して支持を表明した。10 項目の要求には不敬罪を定めた刑法 112 条の廃止や王室の予算削減などが含まれ、一部の政治家や批評家が、「違法であり王室をおとしめるものだ」と非難。これを受け、識者が学生を擁護する声明を出すことになった。識者は、学生の要求は、王室を害するものではなく、憲法 34 条で保障されている表現の自由で、タイも締約している「市民的及び政治的権利に関する国際規約 (ICCPR)」に基づいており、違法ではないと主張。改革について意見交換が必要との考えを示した。

《ミャンマー》

1. 中国とのラカイン深海港開発、合弁会社設立

ミャンマー投資当局は 11 日までに、ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで深海港を建設する中国とミャンマーの合弁会社設立を認可した。ミャンマー投資委員会 (MIC) の事務局である投資企業管理局 (DICA) が 6 日、中国とミャンマーの合弁会社「チャウピュー経済特区深海港」(Kyaukphyu Special Economic Zone Deep Seaport Co. Ltd) の登記を承認した。同社は、中国の国有企業、中国中信集団 (CITIC) が主導するコンソーシアム (企業連合) の CITIC ミャンマー・ポート・インベストメント (CITIC Myanmar Port Investment Limited) と、ミャンマー政府が支援するチャウピュー経済特区管理委員会の合弁会社。中国側が株式の 70%、ミャンマー側が残る 30% を保有する。チャウピュー深海港は、4,300 エーカー (約 1,740 ヘクタール) の敷地に工業団地や深海港を開発するチャウピュー経済特区 (SEZ) の一部をなす。チャウピュー SEZ は、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に沿った「中国・ミャンマー経済回廊 (CMEC)」の主要事業に位置付けられている。深海港が完成すれば、中国はマラッカ海峡を経由せずインド洋へアクセスできるようになり、原油などの輸入が容易になる。また、内陸部の雲南省の開発を促進する意向だ。

2. スー・チー氏の元秘書、野党から立候補

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の元側近が、11 月 8 日の総選挙で少数民族政党のアラカン民主連盟 (ALD) から立候補する。立候補するのは、スー・チー氏の元個人秘書であるティン・マー・アウン氏。西部ラカイン州議会選で、タウンゴー郡区の選挙区から出馬する。同選挙区の現職は、スー・チー氏が率いる国民民主連盟 (NLD) の議員が務めている。ティン・マー・アウン氏は、2012 年 4 月の補欠選挙に NLD が参加して以降、スー・チー氏と行動をとともにしていた。NLD 政権が発足した 16 年にスー・チー氏の元を離れ、17 年に ALD に参加した。ティン・マー・アウン氏の父親である故ソー・ミャ・アウン氏は、1989 年の ALD 創設に関わっている。ALD のミョ・チョー書記によれば、「ティン・マー・アウン氏が個人秘書を辞めたのは、スー・チー氏への責任は果たしたと考えたからだろう」と説明している。

3. 軍系野党の有力議員、総選挙の延期要求

ミャンマーの軍系野党である連邦団結発展党 (USDP) から、新型コロナウイルス感染症により政治活動が制限されているとして、11 月 8 日の総選挙を延期するよう求める声が上がっている。北西部ザガイン管区ミンジン郡区選出の有力議員であるマウン・ミン氏は、ミャンマー選挙管理委員会 (UEC) に総選挙の延期を申し入れている。マウン・ミン議員は、「与党、国民民主連盟 (NLD) が感染予防のための規制を悪用して、自分たちに有利な選挙戦を展開しようとしている」と主張している。国内では新型コロナの感染予防策として、家族での外食、仕事での集まりを除く集会への 15 人以上の参加が禁止されており、野党は選挙活動が十分に行えないとの理由だ。NLD 政権は、新型コロナに関連した規制を 15 日ごとに見直し、必要だと判断した施策を延長している。同議員は「今後も NLD は、自党に有利になるよう規制を変更できる」と批判している。

4. 学生団体、総選挙の投票ボイコット呼び掛け

ミャンマーの学生団体の全ビルマ学生自治会連合(ABFSU)は、11月8日に行われる総選挙での投票をボイコットするよう有権者に呼び掛けている。ABFSUは、1988年8月の民主化要求デモの発生から32年目となる8日、ソーシャルメディア上で投票ボイコットを促すキャンペーンを開始。「軍事政権時代の2008年に制定された現行憲法の下で行われる総選挙では、ミャンマーは真の民主政治を樹立できない」と主張した。これに対し、与党の国民民主連盟(NLD)のモンユワ・アウン・シン広報官は「自由選挙のために長年戦ってきた人々の努力を侮辱している」と批判。「投票は国民の義務であり、投票の権利を奪おうとすることは人権侵害に当たる」と述べた。同広報官はさらに、「選挙に反対するということは、独裁政治に回帰するのと同じことだ」と指摘。ABFSUの投票ボイコットの呼び掛けには、野党からも批判の声が相次いだ。

5. NLD離脱者らの新党、女性候補者が4割

11月8日に行われるミャンマー総選挙で、与党、国民民主連盟(NLD)を離脱した政治家らが2019年に立ち上げた「国民先駆け党(PPP)」の候補者のうち、女性が4割を占めることが分かった。チョー・ゼ・ヤ副党首がこのほど発表した。女性候補者が全体の2割にとどまるNLDの2倍の比率となる。PPPは選挙戦で、ヤンゴン管区を主戦場とする計画。下院選と管区議会選ではヤンゴン管区33郡区の全ての選挙区で、上院選では管区内の12選挙区のうち10選挙区で候補者を擁立する。PPPのテ・テ・カイン党首は、最大都市ヤンゴンのマヤンゴン郡区から下院選に立候補し、NLD中央執行委員会メンバーの現職議員であるマイ・ウイン・ミン医師に挑む。テ・テ・カイン氏は、宝石商として財を成した女性政治家。2015年の前回総選挙では、NLDからヤンゴン・ダゴン郡区選挙区で下院選に出馬して当選した。19年に離党し、NLDの政策に不満を持っていたチョー・ゼ・ヤ氏らとともにPPPを結党した。

《カンボジア》

1. ポト派中堅幹部、起訴せず 特別法廷

カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷は11日までに、人道に対する罪などで訴追されていたポト派の元中堅幹部アオ・アン氏について、正式起訴せず裁判手続きを終結させると発表した。アオ・アン氏に関しては2015年、虐殺に関与したとして米国出身の共同捜査判事が訴追したが、カンボジア出身の共同捜査判事は「(ポト派の犯罪で)最も責任ある立場にあったとは言えない」と捜査終了を主張。特別法廷は元幹部を裁判権の範囲内と見なせないと判断した。発表は10日付。アオ・アン氏は複数の収容所での殺人や拷問などへの関与が訴追理由とされていた。特別法廷はこれまでにポト派最高幹部ら5人を正式起訴したが、すでに3人が死亡。公判が続くのは1人だけだ。フン・セン政権は捜査拡大に消極的で、新規の起訴は見通しが立っていない。

《ラオス》

1. デング熱脅威続く、今年は4455件の感染確認

ラオスで引き続きデング熱の感染が拡大している。今年に入ってから4,455人の感染が確認され、9人が死亡した。感染者の地域別の内訳は、首都ビエンチャンが1,017人で最大。中部ボリカムサイ県が523人、ビエンチャン県が457人など。死者はほとんどが首都に在住していたため、保健当局は都市部の住民に対し、デング熱を媒介する蚊の駆除や、繁殖源の清掃を行うよう要請している。世界保健機関(WHO)によると、デング熱の発生は過去50年間で30倍に拡大。100カ国・地域以上で流行し、毎年、約1億人が感染している。

以上